

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(周南市所管分)

令和元年7月24日現在

【小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	遠石小学校	周南市遠石一丁目3番48号	小学校	-	-	-	-	
	教室棟			「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s=0.74$ $q=2.62$	-	-	耐震改修済
2	久米小学校	周南市大字久米3417番地	小学校	-	-	-	-	
	教室棟			「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s=0.72$ $q=2.54$	-	-	耐震改修済
3	今宿小学校	周南市今宿町1番40号	小学校	-	-	-	-	
	管理教室棟			「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s=0.72$ $q=2.50$	-	-	耐震改修済
4	沼城小学校	周南市大字須々万本郷514番地	小学校	-	-	-	-	
	管理教室棟			「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s=0.73$ $q=2.62$	-	-	
5	桜田中学校	周南市大字戸田2960番地	中学校	-	-	-	-	
	管理・特別・普通教室棟			「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s=0.74$ $q=1.81$	-	-	耐震改修済
6	富田中学校	周南市大字富田2703番地の1	中学校	-	-	-	-	
	管理・特別・普通教室棟			「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s=0.70$ $q=2.01$	-	-	耐震改修済

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(周南市所管分)

令和元年7月24日現在

【病院、診療所】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	独立行政法人 地域医療機能推進機構 徳山中央病院 西館	周南市孝田町2番1、2番2、2番3、4番、5番、6番1、6番2、6番4、6番5、6番6、7番	病院	-	-	-	-	
	西館高層棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.67$ $C_{TU} \cdot S_0=0.4$	建替え	時期未定	
	西館外来低層棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.36$ $C_{TU} \cdot S_0=2.66$			鉄筋コンクリート造部分 Z(地域指標)=1.0
	西館外来南棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.05$ $q=0.21$			鉄骨造部分
	西館外来南棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.4$ $C_{TU} \cdot S_0=3.56$			鉄筋コンクリート造部分 Z(地域指標)=1.0
西館外来南棟	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.17$ $q=0.69$	鉄骨造部分					

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(周南市所管分)

令和元年7月24日現在

【劇場、観覧場、映画館、演芸場】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	周南市徳山モーターボート競走場東スタンド	周南市大字栗屋宇二葉屋開作1033番地	観覧場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.74$ $C_{TU} \cdot S_0=0.46$	耐震改修	令和2年1月(着手) 令和3年5月(完了)	U(用途指標)=1.25[周南市の指定による] 耐震設計完了

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(周南市所管分)

令和元年7月24日現在

【集会場、公会堂】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	周南市文化会館	周南市大字徳山5854番地の41	集会場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.01$ $C_{TU} \cdot S_0=0.61$	-	-	U(用途指標)=1.25[周南市の指定による]

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(周南市所管分)

令和元年7月24日現在

【百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	銀南街ビル	周南市銀南街19~22	物品販売業を営む店舗	-	-	-	-	
	南棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.54$ $C_{TU} \cdot S_0=0.24$	耐震改修	時期未定	共同住宅部分あり
	北棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.14$ $C_{TU} \cdot S_0=0.22$			共同住宅部分あり
	増築棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.19$ $q=0.77$			

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(周南市所管分)

令和元年7月24日現在

【危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	株式会社トクヤマ 電解工場	周南市御影町1-1	危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	-	-	-	-	
	電槽室棟(苛性ソーダ製造設備)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.10$ $C_{TU} \cdot S_0=0.09$	耐震改修	時期未定	鉄筋コンクリート造部分耐震設計完了
	計器室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.07$ $q=0.36$			鉄骨造部分耐震設計完了
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.08$ $C_{TU} \cdot S_0=0.24$		令和元年5月完了	耐震改修済

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目」(昭和55年7月23日付け文管助第217号文部大臣裁定)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_0 < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_0$

I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(*) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずる恐れは少なく、倒壊するおそれはない。

(*) 上記に掲げる耐震診断の方法のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z(地域係数)=0.8、G(地盤指標)=1.0、U(用途指標)=1.0として算定